

コード	名称	区分	コード	名称
事業名 396-2	児童福祉一般経費(病児保育事業)	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	04	児童福祉費
		目	01	児童福祉総務費
基本 施策	08 子どもを産み育てやすい環境をつくる	細目	216	児童福祉一般事務経費
		細々目	01	児童福祉一般経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード	130700		担当者
	名称	健康福祉部こども家庭課		氏名
			川出 敦子	連絡先
			22 - 9654	(内線) 2632

### 事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	病気の回復期にある保育所(園)、幼稚園、小学校に通園又は通学している児童を集団生活の困難な期間、一時的に預かる。 ※対象件数		
成果(どうする)	保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図ることができ、多様な保育サービスの一環として充実につながる。		
根拠法令・要綱等	伊賀市病児保育室設置及び管理に関する条例		
開始年度	平成	年度	関連事業
終了年度	平成	年度	
H21 事業 内容	病児回復期の児童を保護者に代わって、77名を一時的に預かる。		
社会情勢 の変化等	核家族化、両親の共働きが増え保護者の子育てと就労の両立を支援する事が急務となっている		

#### 整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

#### 運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	指定管理
委託先	社会福祉法人 伊賀市社会福祉協議会
2 配置人員	人
3 年間運営費	4,526 千円
4 市内の 類似施設	

### 事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			利用日数	日	目標 60 実績 67	目標 65 実績 65

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				利用者数	利用者数	人	目標 70 実績 73

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	4,526	4,526	4,526	4,526				
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金	3,107	1,833			2,831	2,831		
地方債								
その他								
一般財源	1,419	2,693			1,695	1,695		
事業投入人件費(B)	0.2人	1,440	0.2人	1,440	0.2人	1,440	0.2人	
フルコスト(A)+(B)	5,968	5,968	5,968	5,968				

### 事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	○	
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
保護者の仕事と育児の両立に大きな負担となることから、病児を保育する体制が必要である。		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○	保護者の就労時間を確保でき、子育て世帯にとって必要不可欠な事業である。
サービス水準や対象を見直す余地がある。		
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
予算の繰越の有無	無	
【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	○
基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		補助事業として実施しているが、子育て支援からみた事業
【事業名】		としてはおおむね効率的に実施されていると考えられるが、コスト面では、指定管理者と協議したい。
受益者負担を求めることができる事業である。		
全体コストにおける負担構成は適正である。		
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

#### 昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	情報誌等により、より一層の事業周知が必要であり、保護者ニーズを把握し、効果的・効率的な事業となるように取り組む
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	チラシにより、広報活動を実施

### 今後の方向性(Action)

担当課長氏名	澤田 洋子
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	病気の回復期にある子どもを集団保育の困難な期間、一時的に預かる事により、保護者の子育てと就労の両立を支援し子どもの健全な育成を図る。
現時点における課題、その他	設置当初より利用数の伸びが緩やかであるため、利用数の拡大に努め、保護者の多様なニーズに応えるような施策が必要。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	病時保育事業と緊急サポート事業の連携を図り、保護者の多様なニーズに応え利用しやすい施策を平成23年度までに検討し実施する。